

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券時価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金・・・・・・職員の賞与給付に備えるため、当期末における賞与給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,008,411,093	0	5,977,501	1,002,433,592
小 計	1,008,411,093	0	5,977,501	1,002,433,592
特定資産				
震災記念基金	3,695,646,683	3,000,000	348,394,068	3,350,252,615
運用財産積立資産	287,597,972	0	43,300,128	244,297,844
県要請研究積立資産	17,524,800	1,400,000	3,860,000	15,064,800
科学研究費等積立資産	859,884	1,788,966	859,884	1,788,966
退職給付引当資産	23,317,842	4,129,465	152,468	27,294,839
小 計	4,024,947,181	10,318,431	396,566,548	3,638,699,064
合 計	5,033,358,274	10,318,431	402,544,049	4,641,132,656

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,002,433,592	(1,002,433,592)	—	—
小 計	1,002,433,592	(1,002,433,592)	—	—
特定資産				
震災記念基金	3,350,252,615	(3,350,252,615)	—	—
運用財産積立資産	244,297,844	—	(244,297,844)	—
県要請研究積立資産	15,064,800	(15,064,800)	—	—
科学研究費等積立資産	1,788,966	(1,788,966)	—	—
退職給付引当資産	27,294,839	—	—	(27,294,839)
小 計	3,638,699,064	(3,367,106,381)	(244,297,844)	(27,294,839)
合 計	4,641,132,656	(4,369,539,973)	(244,297,844)	(27,294,839)

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
公益財団法人ひ ょうご震災記念 21世紀研究機構 「震災記念基金」 造成費補助事業 補助金	兵庫県	3,618,580,460	0	273,937,701	3,344,642,759	指定正味財産
公益財団法人ひ ょうご震災記念 21世紀研究機構 運営費補助金	兵庫県	—	131,553,195	131,553,195	—	—
科学研究費補助 金	(独)日本 学術振興 会等	859,884	12,230,000	11,300,918	1,788,966	指定正味財産
県有施設等燃料 高騰対策事業補 助金	兵庫県	—	5,378,390	5,378,390	—	—
物価高騰対策一 時支援金	兵庫県	—	30,000	30,000	—	—
合 計		3,619,440,344	149,191,585	422,200,204	3,346,431,725	—

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
県要請研究積立資産の目的使用による振替額	3,860,000
科学研究費等積立資産の目的使用による振替額	859,884
震災記念基金の目的使用による振替額	274,526,337
合 計	279,246,221